

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42104403	
事務事業名	地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業	
予算書の事業名	地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業	
事業期間	開始年度	平成13年
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	2. 内部管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	山崎 杏奈	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	721001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	2 脱温暖化・循環型社会の構築	
施策名	1. 地球温暖化防止対策の推進	
区分	なし	
基本事業名	温室効果ガス削減対策	

予算科目	コード3	001040107
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	7・環境保全費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
◆事業概要 (どのような事業か) 循環型社会の発展を実現するために、事業者であり消費者である魚津市役所の職員が率先して各種製品の購入、使用、廃棄、庁舎等の建築や維持管理、公共事業など広範囲にわたって環境保全に取り組む事業。								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市が保有する機密文書、市が実施する温暖化防止対策、グリーン購入	対象指標	① 市から排出される機密文書の量	kg	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		② マイカー通勤をしている職員	人	314	292	292	292	292
		③ グリーン購入対象商品の調達量	個	0	5,889,304	5,800,000	5,800,000	5,800,000
<平成22年度の主な活動内容> 市が排出する機密文書のリサイクルを年4回実施。(業者委託) 地球温暖化魚津市役所実行計画に基づく温暖化対策の実施。 グリーン購入調達方針に基づく物品の調達。 ※平成23年度の変更点 第2次実行計画の策定。(目標、対象、取組項目の見直し等) グリーン購入調達方針の判断基準の一部改正。	活動指標	① リサイクルした機密文書の量	kg	4,140	3,300	4,140	4,140	4,140
		② ノーマイカー実施回数	回	8,581	7,811	9,000	9,000	9,000
		③ グリーン購入適合品の調達数	個	0	4,676,398	5,800,000	5,800,000	5,800,000
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市役所から排出される機密文書をリサイクルし、ごみを減量します。 ノーマイカー通勤を実施し、温室効果ガスの排出量を削減します。 グリーン購入を実施し、環境に配慮した物品調達使用を行います。	成果指標	① リサイクルした機密文書の割合	%	41.40	33.00	41.40	41.40	41.40
		② 月4回以上ノーマイカーを実施している人の割合	%	19.60	18.40	25.00	25.00	25.00
		③ グリーン購入適合品の調達数調達割合	%	0.00	79.40	100.00	100.00	100.00
<施策の目指すがた> 地球温暖化防止に向けて、省エネルギーの積極的な取組みが図られています。 地球温暖化防止に向けて、自然エネルギーの転換・活用が図られています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年4月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が施行され地方公共団体も実行計画を策定が義務付けられる。 平成13年12月に「環境保全のための魚津市役所率先行動計画」を策定し環境に配慮した活動に務める。 平成16年4月から機密文書のリサイクルを実施。 平成18年3月に「地球温暖化防止魚津市役所実行計画」を策定。 平成20年からグリーンカーテン事業を実施。 平成21年3月に「魚津市グリーン購入調達方針」を策定。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		87	144	275	300	300
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		87	144	275	300	300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) はじめた頃から比べると、機密文書処分を取り扱う業者が増えてきているが、最近古紙の価値が下がってきている。これが紙のリサイクルに影響を与えないか危惧するところである。また職員の意識が馴れ合いになってきている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		600	400	400	400	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		2,523	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		2,610	1,826	1,957	1,982	1,982
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 実行計画の策定が義務付けられており、他市町村でも同様の計画を策定し、温暖化防止対策に取り組んでいる。					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市が率先して地球温暖化防止対策に取り組むことで、市民、企業及び団体へ取組が波及することが期待される。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地球温暖化対策推進に関する法律
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 平成22年度から「魚津市グリーン購入調達方針」を施行し、随時対象品目の拡大を検討する。また、市内小学校でのグリーンカーテン事業の実施を拡大させる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 分別等の作業量が増加するが、総務課が行っている保存文書の一斉廃棄と連携することで、今より効果が高まる可能性がある

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 機密文書のリサイクル費用については、毎年度見積りをとり削減している。今後の古紙市場の需要の状況もあるが、これ以上の大幅な削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市の事務事業を対象としており、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	「魚津市グリーン購入調達方針」の対象品目及び判断基準について見直しを行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	新たな取組を検討し、環境に対する意識の向上を図る。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市は温暖化対策に対する各種施策を実施する行政としての役割のほか、一事業所としても省資源・省エネルギーに向けた取組を積極的に実施していくことが必要である。今後も、職員の環境に対する意識を高め、環境への取組をより効果的・効率的に推進し、地球温暖化防止に取り組んでいくことが重要である。また、新たな取組を継続的に実施していく必要がある。特に今後は、施設・設備等のハードの省エネ対策を図っていくことが重要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42104407	
事務事業名	コミュニティサイクル整備事業	
予算書の事業名	コミュニティサイクル整備事業	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	平成22年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	赤坂 光俊	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	721001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	2 脱温暖化・循環型社会の構築	
施策名	1. 地球温暖化防止対策の推進	
区分	なし	
基本事業名	温室効果ガス削減対策	

予算科目	コード3	001040107
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	7・環境保全費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
観光拠点である埋没林、水族館及び片貝川県定公園において、コミュニティサイクルの整備することにより、車両運行を減少させてCO2の削減と地球温暖化対策の推進を図る。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 自動車から排出される二酸化炭素の排出量	① 当該区域を自動車で走行した場合のガソリンの使用量	ℓ	0	372.5	3,450	3,450	3,450
		②						
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 電動アシスト自転車の購入33台、駐輪場の整備2箇所、駐車場の整備896㎡、啓発用品等の整備	① コミュニティサイクルの利用時間	時間	0	372.5	3,450	3,450	3,450
	*平成23年度の変更点 前年度で廃止	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 自動車から排出される二酸化炭素排出量の削減	① 二酸化炭素の削減量	CO2-t	0.00	0.86	8.00	8.00	8.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 地球温暖化防止に向けて、省エネルギーの積極的な取組みが図られています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度に国の地域グリーンニューディール基金事業により、県に基金を造成するにあたり、国が各自治体からの事業要望を募り、当市からはコミュニティサイクル事業が採択されたことにより事業化される。		財源内訳	(千円)	0	9,579	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	9,579	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	9,579	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後電気自動車が普及していくことが予想されるが、インフラの整備には時間がかかると思われる。そのため、二酸化炭素を排出せず、手軽に乗れる電動自転車や自転車の利用を促進していく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	300	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	1,262	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	10,841	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	高岡市1箇所(電動2、普通3)、氷見市3箇所(電動6、通常17)、黒部市1箇所(電動7)、砺波市3箇所(電動15)、小矢部市3箇所(電動30)、南砺市3箇所(30台)					
		<input type="radio"/> 把握していない						

